

全国環境計量証明業企業年金基金について

厚生年金基金では、代行返上に先立って「全国環境計量証明業企業年金基金」を2010年に設立しました。設立の目的は、適格退職年金の制度廃止により2012年3月末までに他制度への移行が必要になったため、その資金を引き継ぎ、新たな退職金資金準備方法を提供することにあります。

同基金は、2019年4月1日に全環境企業年金基金と統合合併することで消滅し、積立金と給付の支給に関する権利義務は、すべて全環境企業年金基金が承継しています。

○設立から基金統合まで

2004～05年	事業所の退職金制度アンケート調査と給付改善検討委員会の設置
2007年	○同委員会で厚生年金基金の第2加算制度と企業年金基金設立の2方向で検討 ○予算代議員会で企業年金基金設立を承認、事業所説明会を開催
2008年	リーマンショックによる運用環境悪化から設立を1年延期
2010年	○9事業所440人で基金設立 第1期 理事長 鶴田 暁 環境テクノス(株) ○追加編入により2011年6月末 16事業所、加入員数568人 ○年度末純資産額 4億5981万円
2011年	○第2期代議員・役員選挙 理事長 濱地光男 (株)ユニケミー ○年度末純資産額 4億5244万円
2012年	○年度末純資産額 5億9890万円
2013年	○年度末純資産額 6億5057万円
2014年	○事務費掛金引き下げ、第1回財政再計算実施(基準日:2014年5月31日) ○第3期代議員・役員選挙 理事長 濱地光男 (株)ユニケミー ○年度末純資産額 7億7615万円
2015年	○財政再計算結果により基準給与に対する標準掛金率を100%から96.7%に引き下げ ○年度末純資産額 7億4485万円
2016年	○年度末純資産額 7億8137万円
2017年	○全環境企業年金との合併について検討するため、2基金合同制度検討委員会を設置 ○年度末純資産額 8億1754万円
2018年	○第4期代議員・役員選挙 理事長 濱地光男 (株)ユニケミー ○2基金合同制度検討委員会からの報告書を受け、全国環境計量証明業企業年金基金及び全環境企業年金基金の代議員会において、合併統合を決議(注)
2019年	厚生労働大臣より、4月1日付で全国環境計量証明業企業年金基金と全環境企業年金基金との合併認可を取得。

(注) 予定利率及び主要な給付上の諸利率は、全環境企業年金基金に合わせることを決定。